

浜銀総研 News Release



2020年12月11日

- 要 旨 -

神奈川県内中堅・中小企業の2020年12月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」ー「悪い」、回答社数構成比、%)は▲38と前回9月調査から8ポイント上昇した。前回9月調査では6月調査に比べ15ポイントの上昇であったが、直近3か月の戻り幅はさらに小幅にとどまった。

業種別の業況判断D. I.は、製造業が▲47と前回調査から16ポイント上昇した一方、非製造業では▲32となり同3ポイントの上昇にとどまった。前回9月調査と比較すると、製造業の戻りが加速した(前回9月調査:8ポイント上昇)ものの、非製造業では戻りが鈍くなった(同:21ポイント上昇)。国内外で自動車などの生産活動が正常化するにつれて製造業の業況改善がみられた一方、非製造業については国内の家計需要に依然として自粛や制限が残り、先行き不透明感が強い状況にあることを反映したものといえよう。

3か月先(2021年3月末)の予想(全産業ベース)は▲44と2020年12月末実績比で6ポイントの低下を見込む。業種別にみると、製造業では2ポイント、非製造業では9ポイント、それぞれ低下する見込みであり、予想に企業の慎重姿勢がみられる。

今回の12月調査においても、新型コロナウイルス感染症の蔓延(コロナ禍)の影響について追加調査を行った。その結果、今回のコロナ禍について、5割を超える企業が産業構造が大きく変化する「断層的」な変化の起点(ショック)であるととらえており、バブル崩壊やリーマンショックと同様に競争環境の激変を見込んでいる。

それにもかかわらず、回答企業の5割弱は、短期的には影響は大きいものの、産業構造や競争関係への影響は限定的と回答している。そのため、With/Afterコロナ環境に即した働き方や業務手順などを導入した企業は3割弱に留まり、準備・検討を始めた段階である企業も3割強となった。また、変更を必要としないとする企業も3割弱存在しており、具体的な対応とそのスピード感において対応が分かれている。

【本件についてのお問い合わせ先】 ㈱浜銀総合研究所 調査部 城 浩明 TEL. 045-225-2375

企業経営予測調査

2020年12月実施

四半期別(第198回)結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした 1,129 社 (うち製造業 369 社、非製造業 760 社)

回収率 34.2% (回答企業 386 社、うち製造業 148 社、非製造業 238 社)

業況判断 D. I.

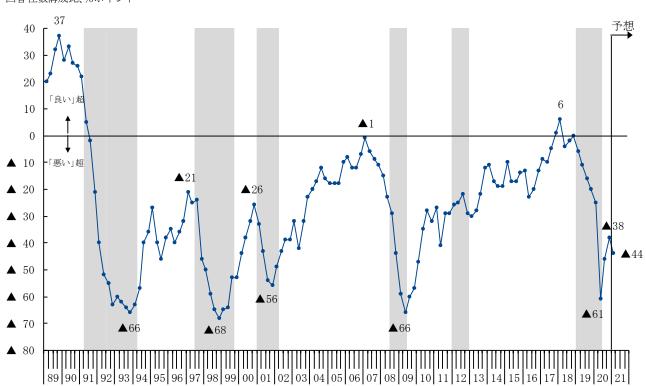
(2020年12月末)

神奈川県内中堅・中小企業の2020年12月末時点における業況判断D. I. (全産業ベース、業況が「良い」ー「悪い」、回答社数構成比、%) は▲38と前回2020年9月調査の▲46から8ポイント上昇した。コロナ禍を受けて、業況判断D. I. は6月調査において36ポイント低下した後、前回9月調査においては15ポイントの上昇となり、回復に転じたものの、今回調査では戻りのペースに鈍化がみられる。

今回の業況判断D. I. を製造業・非製造業別にみると、製造業は \triangle 47と前回9月調査から16ポイントの上昇となり戻りのペースは加速。業種別には、鉄鋼・非鉄(前回調査: \triangle 60→今回調査: \triangle 22)や金属製品(同: \triangle 77→ \triangle 47)、食料品(同: \triangle 40 → \triangle 10)、輸送機械(同: \triangle 75→ \triangle 50)などで大きく上昇した。自動車など国内外で素材産業・加工産業の生産活動が正常化するにつれて、県内の中堅・中小企業においても製造業の業況が改善している状況が見て取れる。

業況判断 D. I. の推移 (全産業)

業況が「良い」-「悪い」 回答社数構成比、%ポイント



注1: 各年の調査月は3、6、9、12月。

注2: 網掛けは神奈川県の景気後退期を示す。直近の網掛は国の暫定判断を基に浜銀総研が仮置き。

他方、非製造業の業況判断 D. I. は前回 9 月調査の \triangle 35から \triangle 32へと 3 ポイント上昇にとどまった。業種別には、建設(同: \triangle 20→ \triangle 7)やサービス(同: \triangle 51→ \triangle 42)、飲食店・宿泊(同: \triangle 77→ \triangle 71)などで上昇した。その一方で、小売(同: \triangle 12→ \triangle 23)や不動産(同: \triangle 18→ \triangle 20)では低下となった。コロナ禍による営業自粛等の影響を直接受けた非製造業は、前回 9 月調査において業況判断 D. I. が大きく回復した。しかし、その後の感染再拡大などにより今回12月調査における景況感の回復は小幅にとどまり、業種によっては景況感の悪化もみられるところだ。

(3か月先の予想)

2021年3月末時点の業況判断D. I. (全産業ベース) は▲44と12月末実績から6ポイント低下する見込みである。製造業、非製造業の別では、製造業は▲49と12月末比2ポイントの低下、非製造業では▲41と12月末比9ポイントの低下が見込まれている。先行きについては慎重にみる傾向が強まっているとみられるが、製造業では概ね景況感に大きな変化はないとみる一方で、非製造業においては、景況感の悪化が見込まれている。国内においても春先を上回る1日当たり感染者の発生が報告されるなど感染の終息に目処が立たない中で、当初に営業自粛などの影響を強く受けた小売や飲食店・宿泊などの業種において先行きを慎重にみる回答が多い。コロナ禍の影響が払拭されず、雇用環境や所得情勢にも不透明感があることから、先行きに対して慎重な姿勢が表れているものとみられる。

足元の業況判断D. I. と3か月先の予想

(業況判断D.I.:業況が「良い」-「悪い」の回答社数構成比、%ポイント)

		()	未汎刊別D	\cdot 1 · · $\pi \nu$	1/2 · LC V	- 「悉(']	<u>奶四合性</u>	41.1 2 1)
	2019年6月末	2019年 9月末	2019年 12月末	2020年 3月末	2020年 6月末	2020年 9月末	2020年 12月末	2021年 3月末 (予想)
全 産 業	▲ 11	▲ 16	▲ 20	▲ 25	▲ 61	▲ 46	▲ 38 (▲ 50)	▲ 44
製 造 業	▲ 15	▲ 24	▲ 25	▲ 36	▲ 71	▲ 63	▲ 47 (▲ 59)	▲ 49
一般機械	▲ 8	▲ 10	A 9	▲ 35	▲ 58	▲ 67	▲ 52 (▲ 59)	▲ 56
電気機械	▲ 13	▲ 25	▲ 19	▲ 8	▲ 59	▲ 52	▲ 54 (▲ 56)	▲ 38
電子部品・デバイス	4 0	▲ 42	▲ 55	▲ 36	▲ 75	▲ 50	▲ 30 (▲ 38)	▲ 20
輸送機械	0	▲ 16	▲ 19	▲ 38	▲ 80	▲ 75	▲ 50 (▲ 60)	▲ 46
食料品	▲ 22	A 20	▲ 22	▲ 73	▲ 78	4 0	▲ 10 (▲ 40)	▲ 40
鉄鋼・非鉄	A 29	A 29	A 20	A 38	A 86	A 60	▲ 22 (▲ 50)	▲ 33
金属製品	10	▲ 33	A 30	A 33	▲ 80	▲ 77	▲ 47 (▲ 82)	▲ 59
非製造業	A 9	1 0	▲ 17	1 8	▲ 56	▲ 35	▲ 32 (▲ 44)	▲ 41
建設	A 5	A 2	A 2	A 5	▲ 38	▲ 20	▲ 7 (▲ 34)	▲ 19
不動産	18	A 4	▲ 27	▲ 17	4 8	▲ 18	▲ 20 (▲ 32)	▲ 28
運輸・倉庫	1 0	4	▲ 16	▲ 17	▲ 63	▲ 61	▲ 57 (▲ 57)	▲ 52
卸売	A 3	1 8	▲ 15	1 8	A 68	▲ 56	▲ 57 (▲ 65)	▲ 63
小売	▲ 27	1 8	▲ 28	▲ 17	▲ 51	▲ 12	▲ 23 (▲ 30)	▲ 37
飲食店・宿泊	▲ 24	▲ 43	▲ 53	▲ 75	▲ 100	▲ 77	▲ 71 (▲ 85)	▲ 86
サービス	A 9	▲ 14	1 9	1 9	▲ 69	▲ 51	▲ 42 (▲ 46)	▲ 44

注:カッコ内は前回2020年9月調査(確定値)時点における2020年12月末予想である。データは12月9日速報値。 なお、回答企業数が少ない業種は表示していない。

<トピック>

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関連する特別調査

(影響は大きいものの産業構造や競争関係への影響は限定的とする企業が5割弱)

今回(2020年12月調査)の企業経営予測調査(198回)の特別調査(追加のアンケート調査)においても、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響について、いくつかの追加質問を行った。

今回の追加質問項目は、(1)貴社及び業界への「コロナ禍」の影響の大きさ、(2) With コロナ/After コロナ環境を見据えた最近の対応、(3)「コロナ禍」の中長期的な事業計画・戦略等への影響、(4)今回の一連の「コロナ禍」の評価、の4項目である。

(1)については、①影響は「甚大」で、産業構造や競争関係に恒久的な変化をもたらす、②影響は「大きい」ものの、産業構造や競争関係への影響は限定的である、 ③影響は「一過性」で、産業構造や競争関係にも影響を与えない、④わからない、の 4つの選択肢を用意した。

その結果、②の回答が 47.2%を占め、続いて①が 27.0%、③が 16.8%となった。製造業、非製造業の別でみても回答割合に大きな差はなく、神奈川県内の中堅・中小企業の 5 割弱の企業が、今回のコロナ禍について影響は「大きい」ものの、産業構造や競争関係のへの影響は限定的である、ととらえていることが確認できた。その一方で、1/4強の企業においては、影響が「甚大」で、産業構造や競争関係に恒久的な影響があるとみており、見方が分かれたともいえよう。

ただし、個別業種ごとにみると、①の選択肢を選んだ割合が飲食店・宿泊では83.3%と突出しており、続く小売の37.2%を大きく上回る。逆に、③一過性とみる企業が多い業種は、電子部品・デバイス(30.0%)、サービス(25.0%)、不動産(25.0%)、金属製品(23.5%)などとなり、ばらつきが大きくなっている。

(1)「コロナ禍」の影響の大きさと持続性について

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

		① 影響は 甚大	② 影響は 大きい	③ 影響は 一過性	④ わからない	無回答	回答社数
全産業		103	180	64	34	5	381
		(27.0)	(47.2)	(16.8)	(8.9)		
	製造業	37	68	26	16	1	147
		(25.2)	(46.3)	(17.7)	(10.9)		
	非製造業	66	112	38	18	4	234
		(28.2)	(47.9)	(16.2)	(7.7)		

注: 影響は甚大=影響は「甚大」で、産業構造や競争関係に恒久的な変化をもたらす 影響は大きい=影響は「大きい」ものの、産業構造や競争関係への影響は限定的である 影響は一過性=影響は「一過性」で、産業構造や競争関係にも影響を与えない

(With/After コロナ環境を見据えた対応は緒に就いたばかり)

追加のアンケート調査の(2)については、「コロナ禍」の終息が見通しにくい中で、With コロナ/After コロナ環境を見据えた各社の最近の対応をお聞きしており、①With/Afterコロナ環境に即した働き方や業務手順などを導入した、②With/After

コロナ環境への対応を進めるべく、準備・検討を始めた、③従来のままで、特段の変 更を必要としない、④わからない、の4つの選択肢を用意した。

この結果、回答社数の割合は①28.5%、②34.0%、③29.3%、④8.1%となり、ほぼ①②③の回答が約3割で並ぶ形となった。製造業、非製造業の別では、非製造業の方が①の割合が高く(製造業23.8%、非製造業31.5%)、With/Afterコロナ環境に即した対応が進んでいることが見て取れる。神奈川県内の中堅・中小企業においては、約3割弱の企業で何らかの対応をした一方で、まだ対応の準備・検討をしている企業がそれ以上に多い(3割強)ことが確認された。

同時に、③の変化を必要としないとの回答も約3割あることで、後段の(4)の回答と合わせてみると、「コロナ禍」を産業構造が大きく変化する「断層的」な変化の起点と考える企業が過半を占める中で、十分な対応が取れていないことが危惧される。もっとも、個別業種では金属製品(47.1%)や化学・石油(40.0%)などで③の回答割合が高く、業種の特殊性とみることもできる。

(2)With/Afterコロナを見据えた最近の対応

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

_				(1)			111477744 - 1 7 47
		① 導入した	② 準備・検討 を始めた	③ 変更を必要 としない	④ わからない	無回答	回答社数
全産業		109	130	112	31	4	382
		(28.5)	(34.0)	(29.3)	(8.1)		
	製造業	35	51	44	17	1	147
		(23.8)	(34.7)	(29.9)	(11.6)		
	非製造業	74	79	68	14	3	235
		(31.5)	(33.6)	(28.9)	(6.0)		

注: 導入した=With/Afterコロナ環境に即した働き方や業務手順などを導入した 準備・検討を始めた=With/Afterコロナ環境への対応を進めるべく、準備・検討を始めた 変更を必要としない=従来のままで、特段の変更を必要としない

(中長期的には経営方針や事業戦略、財務戦略の修正・変更が必要との見方)

(3) 「コロナ禍」の中長期的な事業計画・戦略等への影響について、①経営方針や事業戦略、財務戦略の修正・変更をした/する予定である、②リモートワークの導入やペーパレスの推進など、オフィスの働き方改革を促進する、③調達、生産、販売、サービスなど、主たる業務の体制見直しを進める、④影響は軽微、あるいは一過性で、中長期的には影響はない、⑤その他、の選択肢を用意し、複数回答で結果を得た。

その結果は、①46.4%、②43.7%、③34.2%、④28.0%、⑤4.9%となっており、①②③の順番で中長期的な取り組みが進みつつあることが確認できる。①については、飲食店・宿泊(83.3%)や食料品(77.8%)などの業種で割合が高く、コロナ禍の影響の大きさから経営方針や戦略の修正・変更を余儀なくされていることがうかがわれる。また、②については電子部品・デバイス(70.0%)、卸売(55.9%)などで取り組みが進んでいるとみられる一方で、飲食店・宿泊ではこの回答をした企業はなく、現場を持つ業態での働き方改革の促進が難しいことが考えられる。

他方、③については飲食店・宿泊(83.3%)や食料品(77.8%)の割合が突出して高く、現場対応の効率化を進めている様子がうかがわれる。なお、④影響なしとする

企業の割合は、化学・石油(50.0%)、建設業(45.5%)、鉄鋼・非鉄(44.4%)などで高い。これらの業態では、業務の形態が「コロナ禍」にかかわらず、大きく変化することが想定されていないことが見て取れる。

(3)「コロナ禍」の中長期的な事業計画・戦略等への影響(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

				(1-12)	<u> 四合任奴、 1</u>	权, 固合性数	(HT/2/2/201 / 0 /
		① 戦略・方針 の修正変更	② 働き方改革 の促進	③ 業務の体制 見直し	④ 影響なし	⑤ その他	回答社数
全産業		172	162	127	104	18	371
		(46.4)	(43.7)	(34.2)	(28.0)	(4.9)	
	製造業	66	60	49	37	8	141
		(46.8)	(42.6)	(34.8)	(26.2)	(5.7)	
	非製造業	106	102	78	67	10	230
		(46.1)	(44.3)	(33.9)	(29.1)	(4.3)	

注: 戦略・方針の修正変更=経営方針や事業戦略、財務戦略の修正・変更をした/する予定である 働き方改革の推進=リモートワークの導入やペーパレスの推進など、オフィスの働き方改革を促進する 業務体制の見直し=調達、生産、販売、サービスなど、主たる業務の体制見直しを進める 影響なし=影響は軽微、あるいは一過性で、中長期的には影響はない

(「コロナ禍」を断層的な変化の起点とみる回答が過半を占める)

(4) 今回の一連の「コロナ禍」の評価として、4つの選択肢を用意して回答を得た。選択肢は、①産業構造が大きく変化する「断層的」な変化の起点(ショック)である、②連続的な景気循環の中の1つの「転換点」である、③日常的に起こる感染症の流行である、④特に考えていない、わからない、である。

この結果は、①52.1%、②28.4%、③11.6%、④7.9%となり、コロナ禍を総括して評価すると、連続性のない「断層的」な変化の起点と考える企業が過半を占めることになった。特に、飲食店・宿泊(83.3%)で①の回答割合が高く、(1)~(3)の回答と整合している。他方、①の回答割合が高い化学・石油(70.0%)は、(2)の回答で③「変更を必要としない」(40.0%)、(3)の回答で④「影響なし」(50.0%)とするなど、「断層的」な変化の起点と評価する一方で、影響が少ないとみられる。

(4)一連の「コロナ禍」の評価

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

				(4)/(•	\square \square \square \square \square		1111/7/47 - 1 / 0/
		① 断層的な 変化の起点	② 循環の中の 転換点	③ 日常的な感 感染症流行	④ わからない	無回答	回答社数
全産業		198	108	44	30	6	380
		(52.1)	(28.4)	(11.6)	(7.9)		
	製造業	73	45	13	15	2	146
		(50.0)	(30.8)	(8.9)	(10.3)		
	非製造業	125	63	31	15	4	234
		(53.4)	(26.9)	(13.2)	(6.4)		

注: 断層的な変化の起点=産業構造が大きく変化する「断層的」な変化の起点(ショック)である 循環の中の転換点=連続的な景気循環の中の1つの「転換点」である 日常的な感染症流行=日常的に起こる感染症の流行である (=MARSやSARSなどと同じ) わからない=特に考えていない。わからない

また、①については、電気機械(60.9%)で割合が高い一方で、電子部品・デバイス(30.0%)では割合が低くなっており、サプライチェーンの下流と上流で、とらえ方が大きく異なる例もみられる。

③を選択した企業の割合は全体で 11.6%と少ないが、業種別にみると鉄鋼・非鉄 (33.3%) やサービス (20.0%) 、輸送機械 (16.7%) で高く、(3) の回答と同様 に業種の特色とみることができる。

今回の追加質問(1)~(4)を総括すると、今回のコロナ禍について、5割を超える企業が産業構造が大きく変化する「断層的」な変化の起点(ショック)であるととらえており、バブル崩壊やリーマンショックと同様に競争環境の激変を見込んでいることになる。

それにもかかわらず、回答企業の5割弱は、短期的には影響は大きいものの、産業構造や競争関係への影響は限定的と回答している。また、With/After コロナ環境に即した働き方や業務手順などを導入した企業は3割弱、準備・検討を始めた段階である企業も3割強、変更を必要としないとの回答も3割弱となった。これらのことから、産業構造や競争関係の変化については楽観的にみる企業が多く、具体的な対応については、内容・スピード感ともに、企業毎、業種ごとに対応が分かれた。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、 浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証 するものではありません。